

山口県の財政

令和6年5月



目 次

第1	令和6年度当初予算の状況	1
1	一般会計	1
(1)	歳入予算	2
(2)	歳出予算	4
2	特別会計	14
第2	令和5年度予算の状況	15
1	一般会計	15
2	特別会計	18
第3	県有財産の状況	19
第4	県債の状況	22
第5	公営企業の業務の状況	24
1	電気事業	24
2	工業用水道事業	27
3	流域下水道事業	30

第1 令和6年度当初予算の状況

1 一般会計

令和6年度当初予算については、本県の活力を損ない、経済活動や地域社会等に深刻な影響を及ぼす最大の課題である人口減少の克服に向けて効果的な施策を迅速に展開するとともに、新たな変化や課題にも的確に対応し、本県の成長につなげるため、「人口減少の克服と本県の成長に向けた「3つの維新」の進化」、「持続可能な財政運営の推進」の2つの柱に沿って、予算を編成しました。

1つ目の柱である「人口減少の克服と本県の成長に向けた「3つの維新」の進化」については、若者や女性の意見等を踏まえた「人口減少の克服に向けた取組」を強化する施策の展開や、「社会経済情勢の変化への対応」を図るために必要な予算を配分しています。

2つ目の柱である「持続可能な財政運営の推進」については、行政DXの推進により業務の効率化を図るとともに、令和4年度に造成したデジタル実装推進基金など4つの基金を有効に活用し、持続可能な財政運営に向けて必要な取組を行っていくこととしています。

こうした結果、令和6年度一般会計の予算規模は、前年度当初予算に比較しマイナス6.3%、499億9,270万5千円減の7,440億2,056万7千円となりました。

第1表 令和6年度一般会計予算の状況

区 分	令和6年度 当初予算額(A)	令和5年度		(単位 千円、%)			
		当初予算額(B)	最終予算額(C)	比 較			
				対 当 初		対 最 終	
				(A) - (B)	(A) / (B)	(A) - (C)	(A) / (C)
一般会計	744,020,567	794,013,272	765,118,906	△49,992,705	93.7	△21,098,339	97.2

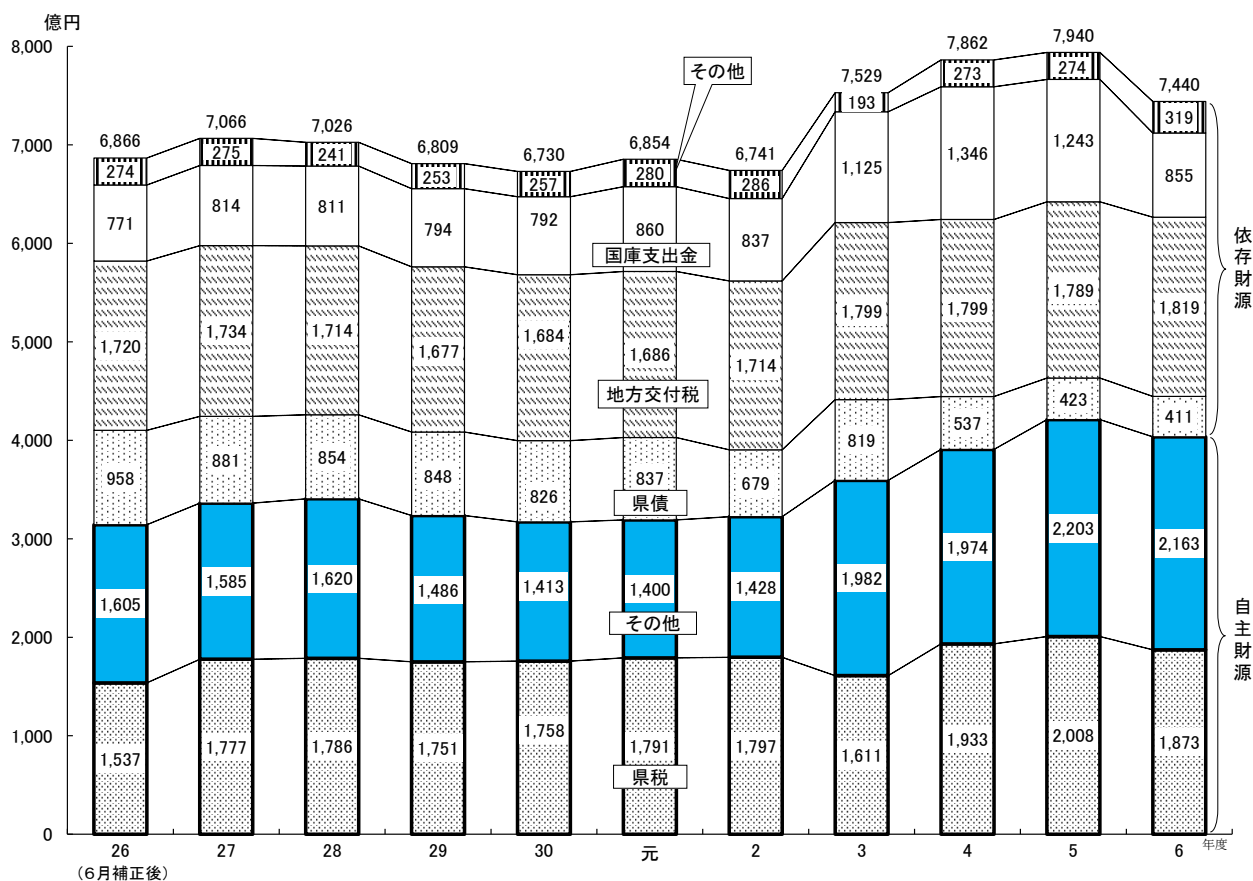
(1) 歳入予算

県税収入については、輸入額の減少に伴う貨物割の減収により地方消費税の減収等が見込まれることから、前年度当初予算に比べ、6.7%減の1,872億6,176万7千円となっています。

また、地方交付税については、地方財政計画に基づき、前年度当初予算に比べ、1.7%増の1,819億円となっています。

次に、県債については、地方交付税の振替として発行する臨時財政対策債の減等により、前年度当初予算に比べ、3.0%減の410億7,600万円となっています。

第1図 歳入予算の推移

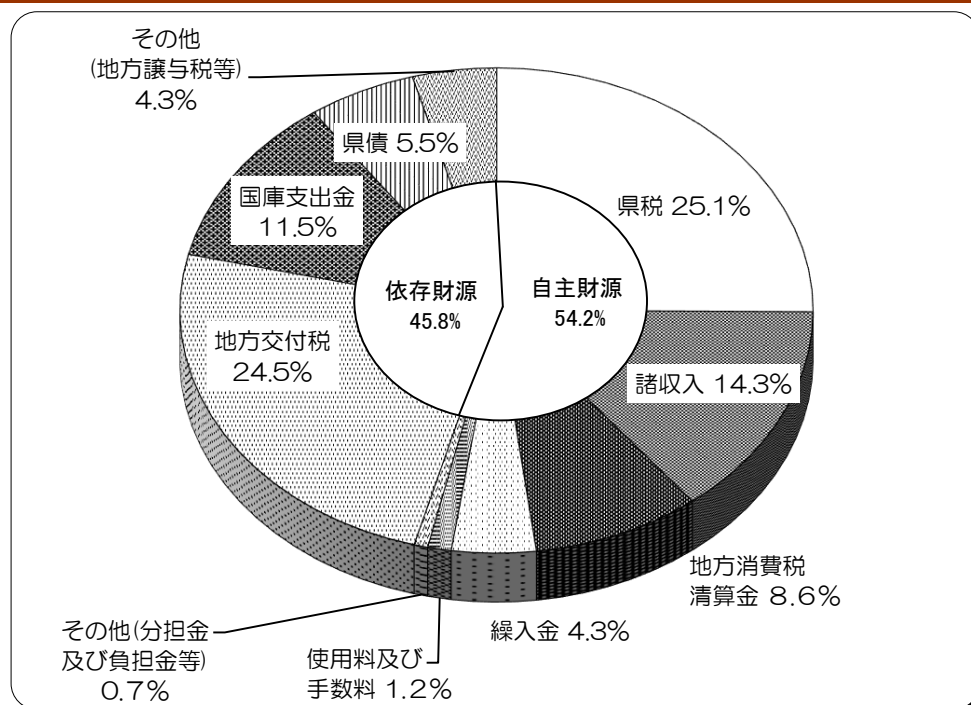


第2表 一般会計歳入予算の状況

(単位 千円、%)

科 目		令和6年度		令和5年度		比 較	
		当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A)－(B)	(A)／(B)
1 県 税		187,261,767	25.1	200,789,941	25.3	△ 13,528,174	93.3
2 地 方 消 費 税 清 算 金		63,838,000	8.6	66,700,000	8.4	△ 2,862,000	95.7
3 地 方 譲 与 税		27,429,000	3.7	26,214,000	3.3	1,215,000	104.6
4 地 方 特 例 交 付 金		4,215,000	0.6	895,000	0.1	3,320,000	470.9
5 地 方 交 付 税		181,900,000	24.5	178,869,000	22.5	3,031,000	101.7
6 交通安全対策特別交付金		309,000	0.0	317,000	0.1	△ 8,000	97.5
7 分 担 金 及 び 負 担 金		3,575,558	0.5	3,265,363	0.4	310,195	109.5
8 使 用 料 及 び 手 数 料		8,572,625	1.2	8,536,779	1.1	35,846	100.4
9 国 庫 支 出 金		85,546,253	11.5	124,313,696	15.7	△ 38,767,443	68.8
10 財 産 収 入		1,626,327	0.2	758,254	0.1	868,073	214.5
11 寄 付 金		287,916	0.0	232,134	0.0	55,782	124.0
12 繰 入 金		32,279,226	4.3	36,034,389	4.5	△ 3,755,163	89.6
13 繰 越 金		0	－	0	－	0	－
14 諸 収 入		106,103,895	14.3	104,735,716	13.2	1,368,179	101.3
15 県 債		41,076,000	5.5	42,352,000	5.3	△ 1,276,000	97.0
歳 入 合 計		744,020,567	100.0	794,013,272	100.0	△ 49,992,705	93.7
財源区分	一 般 財 源	483,390,817	65.0	499,498,352	62.9	△ 16,107,535	96.8
	特 定 財 源	260,629,750	35.0	294,514,920	37.1	△ 33,885,170	88.5
	自 主 財 源	403,545,314	54.2	421,052,576	53.0	△ 17,507,262	95.8
	依 存 財 源	340,475,253	45.8	372,960,696	47.0	△ 32,485,443	91.3

第2図 令和6年度一般会計歳入予算(当初)構成比



(2) 歳出予算

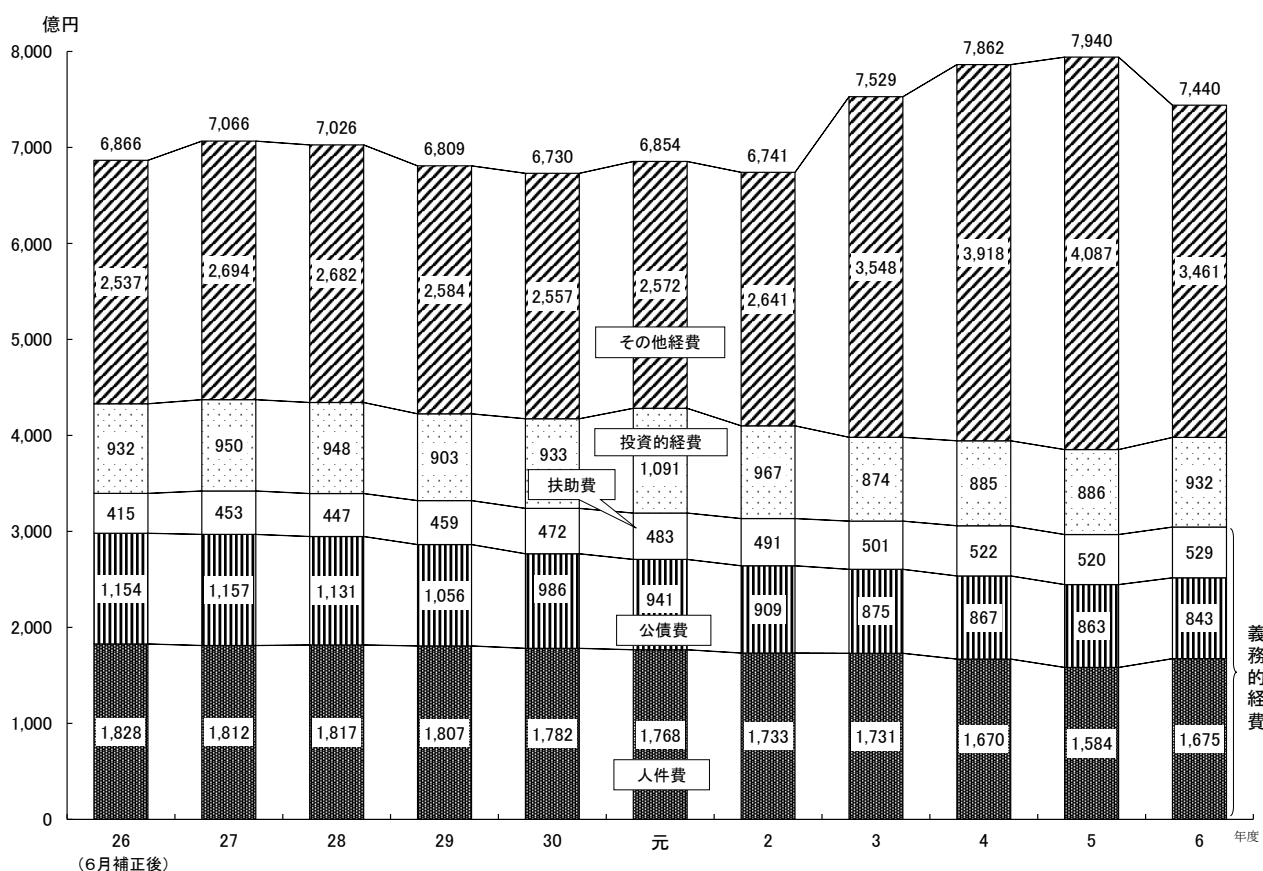
人件費については、児童・生徒数の減に伴い教職員の定員が減となる一方、子育て支援のための体制を強化するなど重点的な職員配置を行い、職員給与費が前年度当初予算に比べ、約19億円の増加となっています。また、退職手当についても、定年退職年齢の引き上げ等により、前年度当初予算に比べ、約72億円の増加となっており、人件費全体としては、前年度当初予算に比べ、5.7%増の1,674億9,289万2千円となっています。

また、公債費については、特別分の県債である臨時財政対策債の償還額が減少したことから、前年度当初予算に比べ、2.3%減の842億9,948万9千円となっています。

次に、扶助費については、後期高齢者医療給付費の増加等により、前年度当初予算に比べ、1.8%増の528億7,731万円となっています。

また、投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧事業費）については、山口県防災行政無線再整備事業の進捗などにより、前年度当初予算に比べ、5.2%増の932億4,199万円となっています。

第3図 歳出予算の推移

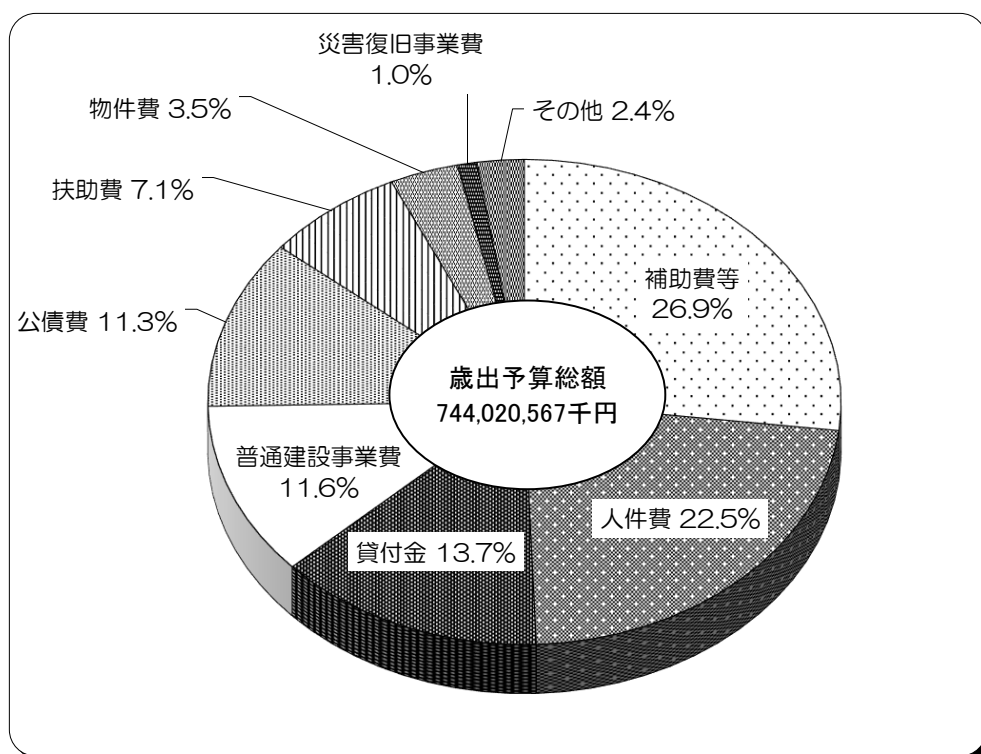


第3表 一般会計性質別歳出予算の状況

(単位 千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
人 件 費	167,492,892	22.5	158,403,716	20.0	9,089,176	105.7
物 件 費	26,320,386	3.5	39,212,814	4.9	△ 12,892,428	67.1
維 持 補 修 費	4,292,243	0.6	4,120,067	0.5	172,176	104.2
扶 助 費	52,877,310	7.1	51,943,299	6.5	934,011	101.8
補 助 費 等	200,198,831	26.9	246,798,861	31.1	△ 46,600,030	81.1
普 通 建 設 事 業 費	86,083,502	11.6	82,206,353	10.4	3,877,149	104.7
災 害 復 旧 事 業 費	7,158,488	1.0	6,429,504	0.8	728,984	111.3
公 債 費	84,299,489	11.3	86,281,670	10.9	△ 1,982,181	97.7
積 立 金	5,285,524	0.7	10,035,615	1.3	△ 4,750,091	52.7
出 資 金	0	—	0	—	0	—
貸 付 金	101,886,398	13.7	99,438,025	12.5	2,448,373	102.5
繰 出 金	7,925,504	1.1	8,943,348	1.1	△ 1,017,844	88.6
そ の 他	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	744,020,567	100.0	794,013,272	100.0	△ 49,992,705	93.7

第4図 令和6年度一般会計性質別歳出予算(当初)構成比

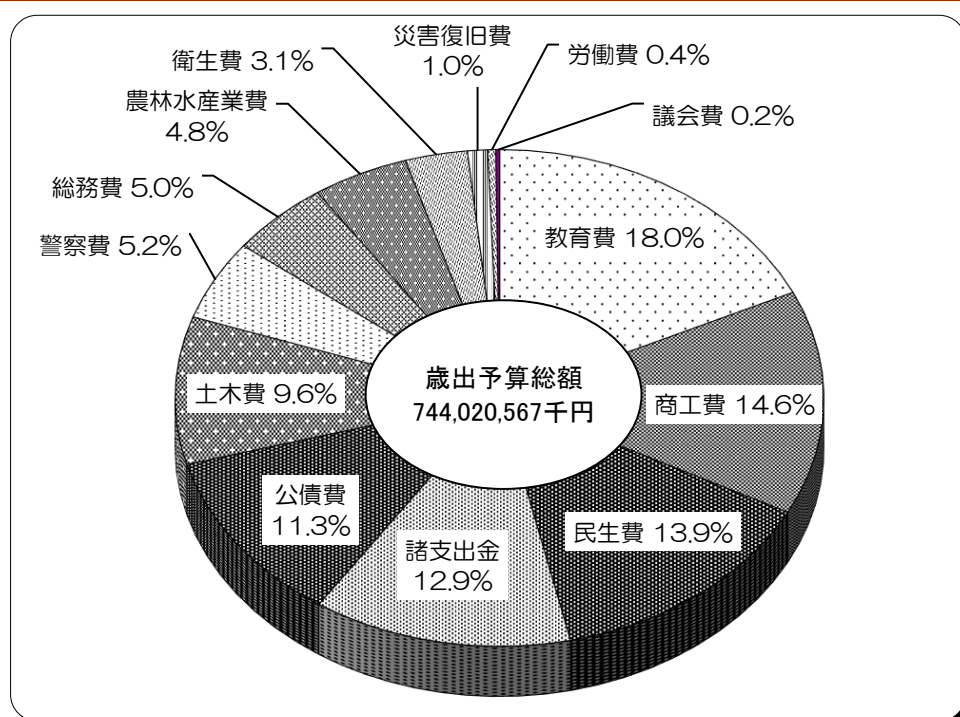


第4表 一般会計目的別歳出予算の状況

(単位 千円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	対 当 初	(A)/(B)
1 議 会 費	1,447,596	0.2	1,444,920	0.2	2,676	100.2
2 総 務 費	37,202,073	5.0	38,652,345	4.9	△ 1,450,272	96.2
3 民 生 費	103,360,209	13.9	102,883,096	13.0	477,113	100.5
4 衛 生 費	23,390,430	3.1	66,930,597	8.4	△ 43,540,167	34.9
5 労 働 費	2,842,767	0.4	2,503,190	0.3	339,577	113.6
6 農 林 水 産 業 費	35,786,126	4.8	34,450,017	4.3	1,336,109	103.9
7 商 工 費	108,939,093	14.6	111,190,635	14.0	△ 2,251,542	98.0
8 土 木 費	71,050,781	9.6	68,897,392	8.7	2,153,389	103.1
9 警 察 費	38,978,740	5.2	36,698,538	4.6	2,280,202	106.2
10 教 育 費	133,668,839	18.0	127,436,345	16.0	6,232,494	104.9
11 災 害 復 旧 費	7,071,424	1.0	6,334,527	0.8	736,897	111.6
12 公 債 費	84,299,489	11.3	86,281,670	10.9	△ 1,982,181	97.7
13 諸 支 出 金	95,783,000	12.9	110,110,000	13.9	△ 14,327,000	87.0
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
歳出合計	744,020,567	100.0	794,013,272	100.0	△ 49,992,705	93.7

第5図 令和6年度一般会計目的別歳出予算(当初)構成比



令和6年度当初予算主要施策の概要

人口減少の克服と本県の成長に向けた「3つの維新」の進化

※**新**：新規事業 **拡**：拡充事業（内容を充実した事業）

1 少子化対策の抜本強化

若者や女性の意見等を踏まえ、若い世代が安心して子どもを産み育てることができる社会環境づくりやキャリア形成と育児・家事の両立を可能とする共育で社会の実現に向けた取組を強化します。

新やまぐち子育て応援第2子以降保育料無償化事業 450,731千円
本件独自の保育料無償化を実施し、地域全体で子育て世帯の経済的負担を軽減します。

新こどもまんなか保育体制強化事業 571,461千円
保育士がこども主体の保育業務に注力できる体制を整備するため、保育士の独自加配及び保育補助者等の配置、マネジメント支援を実施します。

新保育の担い手全力サポート事業 134,423千円
県内保育士養成施設の学生を対象とした返還免除要件のある無利子貸付事業に、新たに県外養成施設の学生を対象とし、保育の担い手の新規開拓を実施します。

新幼稚園人材確保総合対策事業 72,080千円
私立幼稚園等が実施する人材確保の取組に対して支援します。

新しあわせ運ぶ妊活応援事業 203,000千円
安心して不妊治療を受けられる環境を整備するため、生殖補助医療及び生殖補助医療と併用して実施される先進医療に係る費用の一部を助成します。

拡あなたの希望を叶える結婚応援事業 101,300千円
結婚を後押しする取組の充実や出会いの場の拡大を図り、若い世代が結婚の希望を叶えられる環境づくりを推進します。

拡みんなで子育て応援推進事業 19,504千円
やまぐち子育て連盟を中心に、地域や企業、関係団体と連携した子育て県民運動を推進します。

新特定妊婦等支援環境整備事業 12,000千円
特定妊婦（望まない妊娠、若年妊娠、貧困、配偶者からの暴力等で支援を要する妊婦）等に対する相談支援拠点を整備します。

新こどもの発達支援体制整備事業 12,000千円
各圏域の児童発達支援センターを中心とした、地域の障害児や発達の気になる子どもへの支援体制を整備します。

新未来につなぐやまぐち共育で応援事業 186,635千円
育児休業の取得促進や共育でしやすい職場環境づくりに取り組む企業等を支援するとともに、共育を支えるサービスの創出を支援します。

2 県外流出に歯止めをかける社会減対策の充実

若者や女性の県内定着、還流促進に向け、若者の価値観にあった労働環境の整備や子育て世代をターゲットとした移住支援策、魅力のある雇用の場の創出やインバウンド需要の取込、ふるさと山口への誇りと愛着を高める人づくりの取組を強化します。

新賃金見直しによる人材確保・定着支援事業 195,923千円
厳しい経営環境が続く県内中小企業等の賃金引上げや賃金体系の見直しを支援します。

新若者との共創による県内企業魅力向上事業 84,700千円
若者の視点を取り入れた企業の魅力向上に向けた取組やイベントの企画・運営により、県内企業が若者から選ばれる企業となり、持続的に人材を確保していけるよう支援します。

新建設産業就労環境改善支援事業 13,985千円
建設産業に特化した新たな働き方の取組推進により、担い手の確保及び若年者の離職防止を図り、持続可能な建設産業を構築します。

新やまぐち高大パートナーシップ強化事業 3,663千円
高校と県内大学との連携を一層強めることにより、主体的な進路選択による県内大学への進学意識の向上を図り、若者の県内定着を促進します。

新明日のやまぐちを創る！高校生就職支援事業 58,780千円
入学後の早い段階から生徒に寄り添った伴走型の就職支援を行うことで、高校生の主体的な県内就職・県内定住を促進します。

新移住希望者への住まいの相談支援事業 15,935千円
本県への移住・定住を促進するため、「住まいのコンシェルジュ」や「お試し暮らし住宅」を設置します。

拡県外人材県内就職促進事業 35,823千円
県外に在住している学生から一般求職者までの各層に対する県内就職を総合的に支援します。

拡県内創業・事業承継促進事業 146,469千円
本県経済の持続的な成長と雇用の場の創出・確保を図るため、事業者の実情に応じた円滑な事業承継や多様な創業を支援します。

・首都圏等プロフェッショナル人材還流促進事業 71,167千円
中小企業の経営課題解決に必要な経営人材やデジタル人材等の専門人材確保に向け、就業や副業等多様な形態での首都圏等のプロフェッショナル人材の還流を促進します。

- 新**半導体・蓄電池産業集積強化事業 181,266千円
世界的な市場拡大が見込まれる半導体・蓄電池分野の研究開発の促進や販路拡大、人材確保・育成の取組を強化します。
- 新**経営力再構築伴走支援プラットフォーム形成事業 3,000千円
中小企業の経営課題に応じた最善の支援の提供に向けた「経営・金融一体型支援」の基盤を形成します。
- 新**地域農業資源リノベーション促進事業 63,400千円
遊休資産を利活用できる仕組みを新たに構築し、営農開始時の初期投資のハードルを下げることで、新規就農者等の確保を促進します。
- 新**やまぐち和牛燦生産拡大推進事業 34,500千円
やまぐち和牛燦の取扱頭数の増加に向けて、先端技術や燦コーディネーターを活用した県産和牛の高品質化を図るとともに、新たな分野への需要拡大を推進します。
- 新**「やまぐちフォレストＪＶ」構築支援事業 5,900千円
本県の林業振興に向け、複数の事業体が共同して施業する組織形態「やまぐちフォレストＪＶ」の構築を支援し、収益向上により、林業経営を強化します。
- 新**持続可能な漁業経営モデル創出事業 50,000千円
スマート技術や省力化機器等の新技術を搭載したモデル船での実証を通じて、効果等を沖合底びき網漁業やまき網漁業等へ横展開し、生産性と持続性を両立する漁業経営体を育成します。
- 新**インバウンド特別強化対策事業 57,333千円
ＮＹタイムズの記事掲載による注目度の高まりや、大阪・関西万博の開催を契機とした誘客促進のため、本県の認知度向上や受入環境充実の取組を強化します。
- 新**観光二次交通充実事業 95,733千円
新たな観光周遊バスの運行に向けた実証の実施や、稼働中のＭａａＳサービスとの連携強化などにより、本県の観光二次交通の充実を推進します。
- 新**新たな時代の人づくりウェルビーイング向上事業 10,950千円
ウェルビーイングの観点を「新たな時代の人づくり」に取り入れ、本県の将来を担う子ども・若者たちの主体性や自己肯定感、多様性への理解等を育成・向上します。
- 拡**新たな学びの場創出事業 23,150千円
学校や地域、企業、団体など多様な主体と連携・協働し、最先端の知見や地域・民間の活力を活用しながら、「新たな時代の人づくり推進方針」に沿った新たな学びの場を創出する取組を推進します。
- 新**生成AIを活用した家庭と学校の学びの好循環創出事業 10,872千円
子どもたちの「主体的に学習に取り組む姿勢」「思考力・判断力・表現力」を育成するため、生成ＡＩ・学習アシスタントアプリを活用し、家庭や学校での個に応じた学びを支援します。

- 新**やまぐち発！グローバル・リーダー育成事業 15,013千円
海外留学に向けた機運の醸成や、海外留学する高校生への支援とともに、世界トップレベルの大学と連携した講義の実施により、将来の山口県を担うグローバル・リーダーを育成します。

3 持続可能な地域社会の実現

当面の人口減少に対応し、県民が豊かで幸せに暮らせる社会をつくるため、地域の維持・活性化につながる取組を充実・強化します。

- 新**スマート社会実現プロジェクト推進事業 152,800千円
若者にとって魅力を感じ、暮らしやすく、住み続けたいと思うスマート社会を実現するため、自動運転技術などの未来をデザインする先進的なデジタル技術をいち早く実装し、希望と活力に満ちたデジタルライフスタイルを創造します。

- 新**A I トランスフォーメーション推進事業 22,000千円
県内企業・団体等の生成A I 活用のサポートや中核人材育成を通じて、A I の利活用による業務変革を推進します。

- 新**県立病院用地整備事業 637,800千円
県立総合医療センターが将来にわたって本県医療の中核的役割をしっかりと果たすよう、一層の機能強化を図ることとし、新病院建設に必要な病院用地を整備します。

- 新**持続可能なへき地医療促進事業 92,699千円
医療資源が限られる山村・離島等のへき地において、持続可能な医療提供体制の確保を促進します。

- 新**訪問看護提供体制推進事業 12,000千円
地域における訪問看護提供体制の安定化と推進を図るため、訪問看護総合支援センターを設置し、訪問看護ステーションの活動を支援します。

- 新**バス・タクシー運転士確保対策連携事業 17,028千円
深刻化するバス・タクシーの運転士不足に対応するため、関係団体と連携を強化し、路線バスやタクシーの運転士確保に資する取組を実施します。

- 拡**山口きらら博記念公園交流拠点化事業 1,176,711千円
子どもから大人まで幅広い世代が集い、伸び伸びと活動する中で山口の豊かさや住みよさを実感できる「交流拠点」、県外の人に山口の魅力を感じ訪れてもらう「集客拠点」とし、元気と活力を創出する拠点として公園を再整備するとともに公園の利用を促進します。

- 新**2050年の森活用促進事業 54,672千円
多くの県民が集い、交流するとともに、県外からの来訪者も受け入れられる拠点として2050年の森の活用を促進するため、遊びながら学べる森林空間を創出します。

新スポーツフィールドやまぐち推進事業

23,625千円

アウトドアツーリズムを通じた地域の活性化・交流人口の拡大につなげるため、「アウトドアカルチャーの確立」を図るとともに、「アウトドアカルチャーの醸成とブランド化に向けたプロモーション」を展開します。

4 自然災害への対応

令和6年能登半島地震や近年、頻発化・激甚化する大雨等の自然災害に対し、災害対応力を強化していきます。

・公共事業

16,258,652千円

大規模な自然災害等の発生に備え、道路・橋りょうの防災対策、河川改修やダム建設等の洪水対策、土砂災害防止施設の整備、橋りょうや岸壁等の耐震化等を行うことにより、災害に強い県づくりを推進します。

・山陰道整備促進事業

5,500千円

山陰道の早期整備に向け、関連する周辺道路ネットワークの強化に向けた検討等、必要な調査を実施します。

新地震・津波防災対策推進事業

42,181千円

防災対策・対応の根幹となる県民一人ひとりの防災意識を高揚させるとともに、本県における地震・津波被害想定を見直し、防災・減災対策を更に推進します。

新災害時福祉支援体制整備事業

9,800千円

「災害福祉支援センター」を中核として、災害派遣福祉チームや災害ボランティアセンターの機能強化を図ることにより、災害時の福祉支援体制を強化します。

5 新たな感染症危機への備え

新興・再興感染症の発生・まん延に備え、医療機関との連携の下、感染初期から迅速に立ち上がり、確実に機能する保健・医療提供体制を整備します。

新感染症危機対応力強化事業

114,020千円

新型コロナの経験を踏まえ、次の新たな感染症による健康危機に確実に対応するため、関係機関連携による感染症対策を充実します。

6 物価高・賃上げへの対応

現下の物価高に対して、物価の推移や賃上げ等の状況を踏まえた本県独自のきめ細かな追加対策を講じます。

- ・ **光熱費等高騰対策支援** 1,646,643千円
医療機関、社会福祉施設等において、質の高いサービス等が継続できるよう、事業者等に対して光熱費等高騰に対する支援金を支給します。
- ・ **食材料費高騰対策支援** 736,498千円
医療機関、介護施設等において、利用者への食事提供に影響が生じないように、事業者等に対して食材料費の上昇分を支援します。
- ・ **給食費等価格差対策支援** 217,138千円
学校、保育所等において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食等の提供が行われるよう、給食材料費等に係る増加経費を支援します。
- ・ **E C 送料支援** 119,500千円
E C サイト等により商品を販売する事業者等に対して送料を支援します。
- ・ **肥料価格高騰対策支援** 223,550千円
化学肥料の低減に取り組む農業者に対して、肥料価格高騰分の一部を支援します。
- ・ **配合飼料価格高騰対策支援** 510,000千円
畜産業者に対して、配合飼料価格高騰分の一部を支援します。
- ・ **中小企業物流D X 促進** 33,826千円
運送事業者が実施する物流効率化を図る取組を支援します。

令和6年度県民1人当たりの歳入歳出の状況

575,174円

※県民人口：令和6年1月1日現在 人口移動統計調査人口 1,293,558人

《歳入の内訳》

(単位 円)

県 税 等	194,115	県 債	31,754
地方交付税等	165,322	基金等繰入金	24,954
諸 収 入	82,025	使用料・手数料	6,627
国庫支出金	66,133	そ の 他	4,244

※その他：分担金・負担金、財産収入、寄付金

《歳出の内訳》

(単位 円)

教 育 費	103,334	警 察 費	30,133
商 工 費	84,217	総 務 費	28,759
民 生 費	79,904	農林水産業費	27,665
公 債 費	65,169	衛 生 費	18,082
土 木 費	54,927	そ の 他	82,984

※その他：諸支出金、災害復旧費、労働費、議会費、予備費

《県民1人当たりの県債残高》

845,863円 (令和6年度末見込み)

※令和6年度末県債残高見込み：1,094,173,086千円

2 特 別 会 計

令和6年度特別会計の当初予算額及びその内容は、第5表のとおりです。

なお、企業会計に属する電気事業、工業用水道事業及び流域下水道事業の各会計については、「第5 公営企業の業務の状況」の項で説明します。

第5表 特別会計予算の状況

(単位 千円)				
特 別 会 計 名	令 和 6 年 度 当 初 予 算 額 (A)	令 和 5 年 度 当 初 予 算 額 (B)	比 較 (A)－(B)	主 な 内 容
母子父子寡婦福祉資金	51,549	63,085	△ 11,536	貸付金 公債費 一般会計繰出金
中小企業近代化資金	491,033	1,138,535	△ 647,502	小規模企業者等設備貸与事業資金 新事業活動支援設備貸与事業資金
下関漁港地方卸売市場	346,136	404,971	△ 58,835	市場維持管理費
林業・木材産業改善資金	153,847	122,201	31,646	林業・木材産業改善資金貸付金 林業就業促進資金貸付金
沿岸漁業改善資金	101,397	101,397	0	貸付金
当せん金付証券発売事業	3,786,494	3,871,761	△ 85,267	一般会計繰出金
収 入 証 紙	3,840,176	3,883,084	△ 42,908	他会計繰出金
土 地 取 得 事 業	274,268	86,841	187,427	産業団地管理費 分譲宅地管理費
公 債 管 理	113,290,424	125,426,619	△ 12,136,195	公債費
港 湾 整 備 事 業	3,632,211	3,934,685	△ 302,474	港湾管理費 港湾整備費 公債費
地方独立行政法人 山口県立病院機構	1,648,503	2,325,641	△ 677,138	貸付金 公債費
就 農 支 援 資 金	15,938	15,736	202	就農支援資金貸付金
国 民 健 康 保 険	137,959,944	138,341,229	△ 381,285	保険給付費等交付金 後期高齢者支援金等 介護納付金
産 業 団 地 整 備 事 業	281,298	260,707	20,591	産業団地整備費
計	265, 873, 218	279, 976, 492	△ 14, 103, 274	

第2 令和5年度予算の状況

1 一般会計

令和5年度の当初予算及び上期の補正状況については、それぞれ5月及び11月の財政状況の公表によりお知らせしましたが、その後の予算編成について、その概要を説明します。

○ 11月定例会

国経済対策関連事業として、LPガス料金の高騰分や特別高圧を受電する中小企業等が負担する電気料金の高騰分について支援を延長するとともに、光熱費の高騰が続き厳しい経営環境に置かれている医療機関や社会福祉施設等に対して支援金の追加支給等を実施するほか、人事委員会勧告に基づく給与改定所要額の追加計上等により、260億7,757万3千円の増額補正を行いました。

○ 2月定例会

国の経済対策に対応した事業の追加等を行ったほか、県税収入等の歳入財源の確定見込み及び各事業の最終見込みにより、合わせて833億1,811万3千円の減額補正を行いました。

この結果、最終予算額は、当初予算に対し、288億9,436万6千円減の7,651億1,890万6千円となりました。

令和5年度の財政運営については、厳しい財政事情のもとに推移しましたが、財源の重点配分と行政執行の合理化及び効率化を図るとともに、財源の確保に最大限努めました。

第6表 令和5年度一般会計補正状況

(単位 千円)

区 分	金 額	補 正 後
当 初	794,013,272	—
4 月 専 決	22,000	794,035,272
6 月 定 例 会	14,415,247	808,450,519
9 月 定 例 会	13,908,927	822,359,446
11 月 定 例 会	26,077,573	848,437,019
2 月 定 例 会	△83,318,113	765,118,906
計	—	765,118,906

第7表 令和5年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円、%)

科 目		当 初		9 月 現 計 予 算 額	11月定例会 補 正 額	2月定例会 補 正 額	最 終	
		予 算 額	構 成 比				予 算 額	構 成 比
1	県 税	200,789,941	25.3	200,789,941	0	△9,158,622	191,631,319	25.0
2	地 方 消 費 税 清 算 金	66,700,000	8.4	66,700,000	0	△2,568,000	64,132,000	8.4
3	地 方 譲 与 税	26,214,000	3.3	26,214,000	0	2,022,000	28,236,000	3.7
4	地 方 特 例 交 付 金	895,000	0.1	895,000	0	△6,521	888,479	0.1
5	地 方 交 付 税	178,869,000	22.5	178,869,000	0	6,263,869	185,132,869	24.2
6	交通安全対策特別交付金	317,000	0.1	317,000	0	△73,227	243,773	0.0
7	分 担 金 及 び 負 担 金	3,265,363	0.4	3,315,574	727,043	△221,398	3,821,219	0.5
8	使 用 料 及 び 手 数 料	8,536,779	1.1	8,536,779	0	△155,385	8,381,394	1.1
9	国 庫 支 出 金	124,313,696	15.7	136,274,275	11,905,929	△47,075,561	101,104,643	13.2
10	財 産 収 入	758,254	0.1	758,254	0	77,638	835,892	0.1
11	寄 付 金	232,134	0.0	232,134	0	△64,177	167,957	0.0
12	繰 入 金	36,034,389	4.5	36,061,289	328,884	△6,836,372	29,553,801	3.9
13	繰 越 金	0	—	1,735,784	2,090,669	16,737,500	20,563,953	2.7
14	諸 収 入	104,735,716	13.2	114,020,416	548	△30,961,796	83,059,168	10.9
15	県 債	42,352,000	5.3	47,640,000	11,024,500	△11,298,061	47,366,439	6.2
歳 入 合 計		794,013,272	100.0	822,359,446	26,077,573	△83,318,113	765,118,906	100.0
財 源 区 分	一 般 財 源	499,498,352	62.9	501,234,136	2,090,669	12,240,183	515,564,988	67.4
	特 定 財 源	294,514,920	37.1	321,125,310	23,986,904	△95,558,296	249,553,918	32.6
	自 主 財 源	421,052,576	53.0	432,150,171	3,147,144	△33,150,612	402,146,703	52.6
	依 存 財 源	372,960,696	47.0	390,209,275	22,930,429	△50,167,501	362,972,203	47.4

第8表 令和5年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円、%)

科 目	当 初		9 月 現 計 予 算 額	11月定例会 補 正 額	2月定例会 補 正 額	最 終	
	予 算 額	構 成 比				予 算 額	構 成 比
1 議 会 費	1,444,920	0.2	1,444,920	9,053	△34,810	1,419,163	0.2
2 総 務 費	38,652,345	4.9	40,072,924	1,002,808	14,877,244	55,952,976	7.3
3 民 生 費	102,883,096	13.0	103,225,603	576,845	△1,746,498	102,055,950	13.3
4 衛 生 費	66,930,597	8.4	66,930,597	1,226,601	△32,037,126	36,120,072	4.7
5 労 働 費	2,503,190	0.3	2,850,717	6,850	△368,390	2,489,177	0.3
6 農 林 水 産 業 費	34,450,017	4.3	35,567,180	4,863,100	△5,409,175	35,021,105	4.6
7 商 工 費	111,190,635	14.0	122,926,189	630,575	△35,576,693	87,980,071	11.5
8 土 木 費	68,897,392	8.7	72,145,564	15,931,255	△6,702,656	81,374,163	10.6
9 警 察 費	36,698,538	4.6	36,708,788	444,930	△475,595	36,678,123	4.8
10 教 育 費	127,436,345	16.0	127,486,345	1,385,556	△2,852,809	126,019,092	16.5
11 災 害 復 旧 費	6,334,527	0.8	16,377,908	0	△6,893,414	9,484,494	1.3
12 公 債 費	86,281,670	10.9	86,281,670	0	△558,543	85,723,127	11.2
13 諸 支 出 金	110,110,000	13.9	110,141,041	0	△5,539,648	104,601,393	13.7
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0	0	200,000	0.0
合 計	794,013,272	100.0	822,359,446	26,077,573	△83,318,113	765,118,906	100.0

2 特 別 会 計

令和5年度下期における特別会計予算の補正状況は、次のとおりです。

補正の主な内容は、摘要欄に記載のとおりであり、各特別会計における所要の事業費についてそれぞれ補正を行ったものです。

第9表 令和5年度特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

特 別 会 計 名	当 予 算 額	9 月 現 計 予 算 額	11 月 定 例 会 補 正 額	2 月 定 例 会 補 正 額	最 予 算 終 額	摘 要
母子父子寡婦福祉資金	63,085	63,085	0	0	63,085	貸付金 公債費 一般会計繰出金
中小企業近代化資金	1,138,535	1,138,535	0	△715,530	423,005	小規模企業者等設備貸与事業資金 新事業活動支援設備貸与事業資金
下関漁港地方卸売市場	404,971	404,971	589	△12,123	393,437	市場維持管理費
林業・木材産業改善資金	122,201	122,201	0	△116,567	5,634	林業・木材産業改善資金貸付金 林業就業促進資金貸付金
沿岸漁業改善資金	101,397	101,397	0	△97,312	4,085	貸付金
当せん金付証券発売事業	3,871,761	3,871,761	0	△593,805	3,277,956	一般会計繰出金
収入証紙	3,883,084	3,883,084	0	75,713	3,958,797	他会計繰出金
土地取得事業	86,841	86,841	0	△60,970	25,871	産業団地管理費 分譲宅地管理費
公債管理	125,426,619	125,426,619	0	△371,761	125,054,858	公債費
港湾整備事業	3,934,685	3,934,685	2,300	△143,055	3,793,930	港湾管理費 港湾整備費 公債費
地方独立行政法人 山口県立病院機構	2,325,641	2,325,641	0	△83,562	2,242,079	貸付金 公債費
就農支援資金	15,736	15,736	0	△1,936	13,800	就農支援資金貸付金
国民健康保険	138,341,229	138,341,229	14,312	2,247,980	140,603,521	保険給付費等交付金 後期高齢者支援金等 介護納付金
産業団地整備事業	260,707	260,707	0	△212,701	48,006	産業団地整備費
計	279,976,492	279,976,492	17,201	△85,629	279,908,064	

第3 県有財産の状況

令和6年3月31日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地及び建物

(単位 m²)

区 分	土 地	建 物		
		木 造	非 木 造	延 面 積
本 庁 舎	157,705.65	—	106,283.66	106,283.66
その他の行政機関	2,271,171.87	16,865.37	437,180.11	454,045.48
警察、消防施設	454,383.01	13,880.76	178,651.86	192,532.62
その他の施設	1,816,788.86	2,984.61	258,528.25	261,512.86
公共用財産	11,957,587.33	29,025.64	2,187,239.33	2,216,264.97
学 校	3,988,897.34	11,325.05	962,822.09	974,147.14
公 営 住 宅	1,470,409.10	9,205.53	909,952.29	919,157.82
公 園	2,666,550.27	5,099.35	103,497.92	108,597.27
その他の施設	3,831,730.62	3,395.71	210,967.03	214,362.74
山 林	64,024.00	—	—	—
中小企業従業員住宅	—	—	256.86	256.86
普通財産	693,583.24	21.23	20,868.19	20,889.42
合 計	15,144,072.09	45,912.24	2,751,828.15	2,797,740.39
令和5年3月31日現在	15,145,575.05	46,186.13	2,747,797.45	2,793,983.58
比 較	△1,502.96	△273.89	4,030.70	3,756.81

2 山 林

土地権利の区分	面 積
所 有	65,035.00 m ²
分 収	1,725,184.00 m ²

3 動 産

区 分	数 量
船 舶	4 隻 998.00 総トン
浮 標	1 個
浮 棧 橋	12 個
航 空 機	1 機

4 物 権

区 分	数 量
地 上 権	1,725,184.00 m ²
地 役 権	142.29 m ²
ダ ム 使 用 権	32,000.00 m ³

5 無 体 財 産 権

区 分	数 量
特 許 権	9 件
実 用 新 案 権	0 件
著 作 権	55 件
商 標 権	3 件

6 有 価 証 券

区 分	数 量
株 券	17,735,678,500 円

7 出資による権利

区 分	数 量
70 件	39,104,225,722 円

8 基 金

(単位 千円)

区 分	貸 付 金	土 地	物 資	預 金	計
財 政 調 整 基 金	0	0	0	22,381,244	22,381,244
減 債 基 金	0	0	0	2,415,430	2,415,430
退 職 手 当 基 金	0	0	0	3,767,111	3,767,111
大 規 模 事 業 基 金	0	0	0	1,230	1,230
やまぐち未来創造基金	0	0	0	5,336	5,336
土 地 取 得 基 金	0	2,567,209	0	0	2,567,209
岩 国 ・ 和 木 ・ 大 島 地 域 ま ち づ く り 基 金	0	0	0	9,418,414	9,418,414
山口県安心・安全基盤強化基金	0	0	0	7,967,283	7,967,283
山 口 ゆ め 花 博 基 金	0	0	0	5,261	5,261
山口県デジタル実装推進基金	0	0	0	3,503,356	3,503,356
市 町 振 興 基 金	1,492,520	0	0	1,064,601	2,557,121
美 術 品 取 得 基 金	0	0	596,826	244	597,070
やまぐち産業イノベーション基金	0	0	0	1,810,836	1,810,836
産 業 人 材 確 保 基 金	0	0	0	58,880	58,880
山口県脱炭素社会実現基金	0	0	0	6,000,119	6,000,119
産業廃棄物適正処理基金	0	0	0	1,322,375	1,322,375
災 害 救 助 基 金	0	0	22,669	887,070	909,739
後期高齢者医療財政安定化基金	0	0	0	3,472,855	3,472,855
国民健康保険財政安定化基金	0	0	0	3,010,695	3,010,695
地域医療介護総合確保基金	0	0	0	6,716,503	6,716,503
介護保険財政安定化基金	0	0	0	2,699,323	2,699,323
安 心 こ ど も 基 金	0	0	0	1,117,774	1,117,774
発電用施設周辺地域振興基金	0	0	0	0	0
農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	0	0	0	205,925	205,925
中山間ふるさと保全対策基金	0	0	0	642,963	642,963
森林整備地域活動支援基金	0	0	0	56,593	56,593
森 林 環 境 整 備 基 金	0	0	0	91,912	91,912
山口県活性化・県民活力創出基金	0	0	0	4,000,080	4,000,080
山口県公立学校情報機器整備基金	0	0	0	816,644	816,644
計	1,492,520	2,567,209	619,495	83,440,057	88,119,281

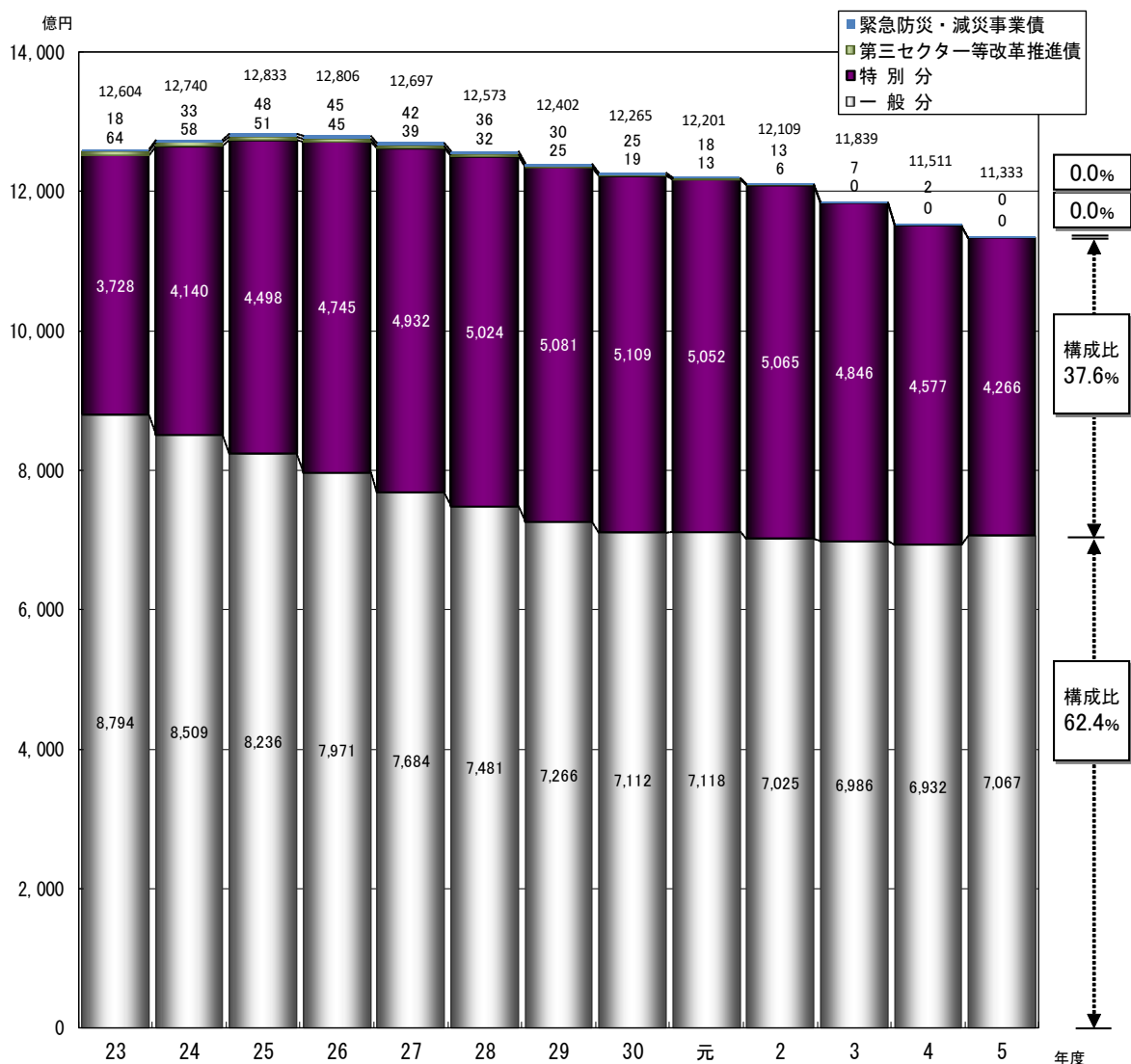
第4 県債の状況

2月定例会において、歳出予算との関連など、確定見込みにより、112億9,806万1千円の減額補正を行いました。

この結果、令和5年度末の県債残高（現在高）は、第10表のとおり、一般会計1兆1,333億2,902万9千円、特別会計294億8,545万円、合計1兆1,628億1,447万9千円であり、前年度末残高1兆1,799億3,724万2千円に比較して、171億2,276万3千円（1.5%）の減となっています。

なお、一般会計の県債のうち、特別分（地方交付税の振替・補てん措置として発行した臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債）、第三セクター等改革推進債（三セク債）、緊急防災・減災事業債及び一般分（その他の県債）それぞれの残高は、第6図のように推移しています。

第6図 県債残高の推移（一般会計）



注) 平成23年度末～令和4年度末は決算、令和5年度末は決算見込み

第10表 県債現在高の状況

(単位 千円)

区 分		3 年 度 末 現 在 高	4 年 度 末 現 在 高	5年度中増減見込額		5 年 度 末 現在高見込額
				5 年 度 中 起 債 見 込 額	5 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
一 般 会 計 分	1 普 通 債	632,140,436	628,840,710	57,779,367	44,559,530	642,060,547
	(1) 総 務 債	11,988,463	11,318,974	5,000	964,128	10,359,846
	(2) 民 生 債	5,986,946	5,734,652	664,467	332,817	6,066,302
	(3) 衛 生 債	608,029	578,946	56,800	37,846	597,900
	(4) 労 働 債	112,092	105,075	0	7,022	98,053
	(5) 農 林 水 産 業 債	69,743,885	72,145,119	8,615,900	5,138,417	75,622,602
	(6) 商 工 債	852,831	415,547	0	271,591	143,956
	(7) 土 木 債	492,336,117	488,867,132	46,849,400	34,839,776	500,876,756
	(8) 警 察 債	11,430,015	11,407,389	620,200	618,647	11,408,942
	(9) 教 育 債	39,082,058	38,267,876	967,600	2,349,286	36,886,190
	2 災 害 復 旧 債	10,397,428	10,503,853	4,455,900	1,420,560	13,539,193
	(1) 単 独 災 害 復 旧 事 業 債	1,130,148	1,396,827	815,100	105,011	2,106,916
	(2) 補 助 災 害 復 旧 事 業 債	9,267,280	9,107,026	3,640,800	1,315,549	11,432,277
	3 過 疎 地 域 下 水 道 代 行 事 業 債	1,791,583	1,832,604	113,200	73,255	1,872,549
	4 減 税 補 て ん 債	4,011,235	3,606,867	0	404,373	3,202,494
	5 臨 時 財 政 対 策 債	447,233,057	422,111,909	2,813,572	32,049,406	392,876,075
	6 減 収 補 て ん 債	24,672,449	23,664,451	0	1,007,705	22,656,746
	7 退 職 手 当 債	63,669,347	60,577,311	0	3,455,886	57,121,425
	計	1,183,915,535	1,151,137,705	65,162,039	82,970,715	1,133,329,029
	うち 特 別 分	484,610,772	457,658,298	2,813,572	33,880,442	426,591,428
	うち 一 般 分	698,647,582	693,211,328	62,348,467	48,840,103	706,719,692
	うち 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債 分	657,181	268,079	0	250,170	17,909
特 別 会 計 分	1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	273,145	236,331	0	14,819	221,512
	2 中 小 企 業 近 代 化 資 金	3,880,386	3,145,761	65,785	85,283	3,126,263
	3 下 関 漁 港 地 方 卸 売 市 場	581,017	451,802	0	105,202	346,600
	4 港 湾 整 備 事 業	16,179,893	18,008,045	2,352,800	1,482,910	18,877,935
	5 地 方 独 立 行 政 法 人 山 口 県 立 病 院 機 構	7,196,866	6,887,858	1,048,200	1,168,542	6,767,516
	6 就 農 支 援 資 金	63,592	52,640	0	7,316	45,324
	7 産 業 団 地 整 備 事 業	-	17,100	83,200	0	100,300
	計	28,174,899	28,799,537	3,549,985	2,864,072	29,485,450
合 計		1,212,090,434	1,179,937,242	68,712,024	85,834,787	1,162,814,479

注) 令和3年度末～令和4年度末は決算、令和5年度末は最終予算ベース

第5 公営企業の業務の状況

1 電 気 事 業

(1) 令和6年度予算及び経営状況

年間総販売電力量を1億5,000万キロワットアワーと見込み、これを基に収益的収支の予算を編成しています。その予定額は、電気事業収益25億3,847万7千円、電気事業費用23億2,030万円を見込んでいます。

また、資本的収支については、資本的収入573万1千円、資本的支出3億1,994万9千円を計上し、資源の有効利用と販売電力量の増加を図るため、既設水力発電所の設備更新に合わせたりパワリング（水車ランナの改造等による出力向上）を計画的に推進する取組として、新阿武川発電所の水車ランナ制作を実施します。

なお、水力発電の経営は、気象条件に左右されるので、貯留水の効率的運用を図ることはもちろん、気象状況の早期把握、関係機関との密接な連携などを図り、販売電力量の確保による収入の増加と経費の効率的執行により経営の安定化に努めます。

本年度の業務予定量並びに収益的収支及び資本的収支の予定額は、次の表のとおりです。

第11表 令和6年度電気事業の業務予定量と前年度との比較

区 分	令 和 6 年 度 (A)	令 和 5 年 度 (B)	増 減 (A)－(B)
年 間 総 販 売 電 力 量	149,523,000 KWH	153,639,000 KWH	△4,116,000 KWH

第12表 令和6年度電気事業会計予算の前年度との比較

(単位 千円、%)

区 分	令和6年度 当初予算額(A)	令和5年度 当初予算額(B)	比 較 (A)－(B)	(A)／(B)
収 益 的 収 入				
電 気 事 業 収 益	2,538,477	1,829,841	708,636	138.7
営 業 収 益	2,500,553	1,789,574	710,979	139.7
附 帯 事 業 収 益	25,376	26,657	△ 1,281	95.2
財 務 収 益	152	299	△ 147	50.8
事 業 外 収 益	12,393	13,308	△ 915	93.1
特 別 利 益	3	3	0	100.0
収 益 的 支 出				
電 気 事 業 費 用	2,320,300	1,650,291	670,009	140.6
営 業 費 用	2,197,722	1,561,341	636,381	140.8
附 帯 事 業 費 用	23,664	54,181	△ 30,517	43.7
財 務 費 用	304	635	△ 331	47.9
事 業 外 費 用	95,607	31,131	64,476	307.1
特 別 損 失	3	3	0	100.0
予 備 費	3,000	3,000	0	100.0
資 本 的 収 入				
資 本 的 収 入	5,731	1,102,322	△ 1,096,591	0.5
資 本 剰 余 金	4,546	1	4,545	454,600.0
固 定 資 産 収 入	1	1,100,001	△ 1,100,000	0.0
雑 収 入	1,184	2,320	△ 1,136	51.0
資 本 的 支 出				
資 本 的 支 出	319,949	898,426	△ 578,477	35.6
建 設 費	416	566,000	△ 565,584	0.1
改 良 費	303,007	308,904	△ 5,897	98.1
投 資	1	1	0	100.0
償 還 金	13,425	20,421	△ 6,996	65.7
補 助 金 返 還 金	100	100	0	100.0
予 備 費	3,000	3,000	0	100.0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3億1,421万8千円は、内部留保資金(損益勘定留保資金及び資本的収支調整額)で補てんします。

(2) 令和5年度下半期の業務の概要

令和5年度は、年間を通じた降雨量が、県下主要ダム（電気事業関連）地点で平年の99.6%となりましたが、下半期の渇水に伴い、ダム水位貯留に努めた結果、令和5年度の販売電力量は目標に対して86.9%、電力料金収入（「やまぐち維新でんき」分除く）は目標に対して96.7%となりました。

最終の2月補正では、収益的収入予算においては、電力料金収入の減などにより7,180万8千円の減額補正を、収益的支出予算においては、職員給与費の減などにより1億432万3千円の減額補正を、それぞれ行いました。

この結果、最終予算は、収益的収入において17億5,803万3千円、収益的支出において15億5,074万9千円、資本的収入において11億524万9千円、資本的支出において3億2,300万9千円となりました。

また、新たな電源開発となる平瀬発電所の建設事業を引き続き実施しました。

第13表 企業債及び一時借入金の状況（電気事業）

(令和6年3月31日)				(単位 千円)
区 分	発 行 総 額	償 還 額		令 和 5 年 度 末 現 在 高
		当年度償還額	償還額累計	
企 業 債	355,000	20,431	325,949	29,051
錦 川 水 系 発 電 所	161,000	9,351	149,279	11,721
佐 波 川 発 電 所	64,000	3,525	55,711	8,289
新 阿 武 川 発 電 所	130,000	7,555	120,959	9,041
一 時 借 入 金	0	0	0	0

2 工業用水道事業

(1) 令和6年度予算及び経営状況

年間総給水量5億7,200万 m^3 と見込み、これを基に収益的収支の予算を編成しています。その予定額は、工業用水道事業収益73億1,896万4千円、工業用水道事業費用66億3,667万6千円を見込んでいます。

また、資本的収支については、資本的収入18億1,280万9千円、資本的支出53億3,277万5千円を計上し、企業債11億3,450万2千円を償還するほか、工業用水の安定した供給に資するため、改良事業として木屋川工業用水道二条化事業などを引き続き実施します。

さらに、新規受水企業や契約水量を増やす企業に対して、引込管設置等の初期費用の支援など需要開拓を図る諸施策に引き続き取り組み、工業用水道事業の経営基盤強化に努めます。

本年度の業務予定量並びに収益的収支及び資本的収支の予定額は、次の表のとおりです。

第14表 令和6年度工業用水道事業の業務予定量と前年度との比較

区 分	令 和 6 年 度 (A)	令 和 5 年 度 (B)	増 減 (A)－(B)
年 間 総 給 水 量	571,800,000 m^3	571,718,000 m^3	82,000 m^3

第15表 令和6年度工業用水道事業会計予算の前年度との比較

(単位 千円、%)

区 分	令和6年度 当初予算額(A)	令和5年度 当初予算額(B)	比 較 (A)－(B)	(A)／(B)
収 益 的 収 入				
工業用水道事業収益	7,318,964	7,091,103	227,861	103.2
営 業 収 益	6,826,678	6,595,549	231,129	103.5
営 業 外 収 益	492,283	495,551	△ 3,268	99.3
特 別 利 益	3	3	0	100.0
収 益 的 支 出				
工業用水道事業費用	6,636,676	6,710,425	△ 73,749	98.9
営 業 費 用	6,443,079	6,512,774	△ 69,695	98.9
営 業 外 費 用	183,594	187,648	△ 4,054	97.8
特 別 損 失	3	3	0	100.0
予 備 費	10,000	10,000	0	100.0
資 本 的 収 入				
資 本 的 収 入	1,812,809	1,879,724	△ 66,915	96.4
企 業 債	1,130,000	1,090,000	40,000	103.7
資 本 剰 余 金	247,154	524,601	△ 277,447	47.1
固 定 資 産 収 入	1	5,435	△ 5,434	0.0
雑 収 入	435,654	259,688	175,966	167.8
資 本 的 支 出				
資 本 的 支 出	5,332,775	4,962,317	370,458	107.5
改 良 費	4,183,272	3,798,824	384,448	110.1
投 資	1	1	0	100.0
償 還 金	1,134,502	1,151,974	△ 17,472	98.5
補 助 金 返 還 金	5,000	1,518	3,482	329.4
予 備 費	10,000	10,000	0	100.0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額35億1,996万6千円は、内部留保資金(損益勘定留保資金及び資本的収支調整額)で補てんします。

(2) 令和5年度下半期の業務の概要

令和5年度は、一部地域で渇水に伴う自主節水が行われましたが、企業活動に大きな影響を出すことなく給水することができました。

また、さらなる工業用水の安定供給に資するため、木屋川工業用水道二条化事業などを実施するとともに、需要の開拓、企業債残高の縮減などの経営基盤の強化に取り組みました。

最終の2月補正では、収益的収入予算においては、給水収益の増加などにより6,974万7千円の増額補正を、収益的支出予算においては、動力費の減少などにより8,378万6千円の減額補正を、それぞれ行いました。また、資本的収入予算においては、企業債の減少などにより8億7,137万7千円の減額補正を、資本的支出予算においては、改良費の減少などにより7億4,272万6千円の減額補正を、それぞれ行いました。

この結果、最終予算は、収益的収入において71億6,085万円、収益的支出において66億3,482万4千円、資本的収入において10億834万7千円、資本的支出において42億1,959万1千円となりました。

第16表 企業債及び一時借入金の状況(工業用水道事業)

(令和6年3月31日)				(単位 千円)
区 分	発 行 総 額	債 還 額		令 和 5 年 度 末 現 在 高
		当年度償還額	償還額累計	
企 業 債	26,710,500	1,152,001	12,108,451	14,602,049
小 瀬 川 工 業 用 水 道	1,102,500	41,997	579,448	523,052
向 道・川 上 工 業 用 水 道	468,000	23,431	292,297	175,703
周 南 工 業 用 水 道	8,403,000	393,446	4,838,511	3,564,489
佐 波 川 工 業 用 水 道	867,900	28,630	202,709	665,191
厚 東 川 工 業 用 水 道	4,021,300	181,981	1,375,996	2,645,304
木 屋 川 工 業 用 水 道	4,318,700	121,731	1,183,072	3,135,628
富 田 夜 市 川 工 業 用 水 道	1,347,900	69,173	658,097	689,803
厚 東 川 第 2 期 工 業 用 水 道	2,010,500	112,766	804,482	1,206,018
厚 狭 川 工 業 用 水 道	2,370,700	82,722	531,834	1,838,866
小 瀬 川 第 2 期 工 業 用 水 道	1,800,000	96,124	1,642,005	157,995
一 時 借 入 金	0	0	0	0

3 流域下水道事業

(1) 令和6年度予算及び経営状況

年間総処理水量を1,205万 m^3 と見込み、これを基に収益的収支の予算を編成しています。その予定額は、流域下水道事業収益18億5,850万9千円、流域下水道事業費用18億5,850万9千円を見込んでいます。

また、資本的収支については、資本的収入12億1,843万2千円、資本的支出12億1,843万2千円を計上し、汚泥処理施設などの施設の整備や企業債の償還を行います。

本年度の業務予定量並びに収益的収支及び資本的収支の予定額は、次の表のとおりです。

第17表 令和6年度流域下水道事業の業務予定量と前年度との比較

区 分	令 和 6 年 度 (A)	令 和 5 年 度 (B)	増 減 (A)－(B)
年 間 総 処 理 水 量	12,046,450 m^3	11,818,068 m^3	228,382 m^3

第18表 令和6年度流域下水道事業会計予算の前年度との比較

(単位 千円、%)

区 分	令和6年度 当初予算額(A)	令和5年度 当初予算額(B)	比較 (A)－(B)	(A)／(B)
収 益 的 収 入				
流域下水道事業収益	1,858,509	1,838,937	19,572	101.1
営 業 収 益	934,916	914,535	20,381	102.2
営 業 外 収 益	923,593	924,402	△ 809	99.9
収 益 的 支 出				
流域下水道事業費用	1,858,509	1,838,937	19,572	101.1
営 業 費 用	1,823,273	1,801,250	22,023	101.2
営 業 外 費 用	35,236	37,687	△ 2,451	93.5
資 本 的 収 入				
資 本 的 収 入	1,218,432	536,464	681,968	227.1
企 業 債	247,600	123,600	124,000	200.3
国 庫 支 出 金	579,332	139,000	440,332	416.8
負 担 金	391,500	273,864	117,636	143.0
資 本 的 支 出				
資 本 的 支 出	1,218,432	536,464	681,968	227.1
建 設 改 良 費	912,354	228,420	683,934	399.4
固 定 資 産 購 入 費	5,134	6,360	△ 1,226	80.7
償 還 金	300,944	301,684	△ 740	99.8

(2) 令和5年度下半期の業務の概要

周南流域下水道事業及び田布施川流域下水道事業の実施により生活環境の向上や水質保全に取り組んでいます。

令和5年度は、下水処理場における長寿命化工事などに取り組みました。

最終の2月補正では、収益的収入予算においては、営業収益の減少などにより1億2,462万円の減額補正を、収益的支出予算においては、営業費用の減少などにより1億2,462万円の減額補正を、それぞれ行いました。また、資本的収入予算においては、負担金の減少などにより1,612万5千円の減額補正を、資本的支出予算においては、償還金の減少などにより1,612万5千円の減額補正を、それぞれ行いました。

この結果、最終予算は、収益的収入において17億1,431万7千円、収益的支出において17億1,431万7千円、資本的収入において5億2,072万7千円、資本的支出において5億2,072万7千円となりました。

第19表 企業債及び一時借入金の状況(流域下水道事業)

(令和6年3月31日)				(単位 千円)
区 分	発 行 総 額	償 還 額		令 和 5 年 度 末 現 在 高
		令和5年度償還額	償還額累計	
企 業 債	4,396,982	293,952	2,178,205	2,218,777
一 時 借 入 金	0	0	0	0